

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	16,193,869	23,277,417	22,721,246
経常利益 (千円)	2,906,429	4,351,929	4,126,183
四半期(当期)純利益 (千円)	1,799,992	2,678,076	2,563,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,823,237	2,687,968	2,585,332
純資産額 (千円)	7,863,802	10,922,558	8,665,975
総資産額 (千円)	12,088,065	16,307,571	13,660,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.78	34.82	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.33	34.32	33.14
自己資本比率 (%)	64.4	66.3	62.9

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.88	12.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、輸出の回復や個人消費の持ち直しにより景気回復の兆しがみられました。一方、一部商品について消費税の駆け込み需要の反動減や海外の新興国の成長鈍化などの不安定要素もあり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入が拡大し、売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,277,417千円（前年同期比143.7%）となりました。また、営業利益は、4,303,952千円（前年同期比150.8%）、経常利益は4,351,929千円（前年同期比149.7%）となり、四半期純利益は2,678,076千円（前年同期比148.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を継続的に実行し利用広告主数も増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,588,930千円（前年同期比120.3%）、全社費用控除前の営業利益は2,455,440千円（前年同期比116.9%）となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」、株式会社エイトクロップスが運営しているスマートフォン向け広告サービス「アドクロップス」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,164,104千円（前年同期比176.3%）、全社費用控除前の営業利益は2,585,089千円（前年同期比187.5%）となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンアプリレビューサイトを運営する連結子会社でありました株式会社ミートラボの事業等をインターネットメディア事業を展開している連結子会社である株式会社ファンメディアに譲渡し、経営の効率化を図ってまいりました。しかし、いまだ収益に大きく貢献する状態には至っておりません。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は272,034千円（前年同期比73.1%）、全社費用控除前の営業損失は31,528千円（前年同期の営業損失は20,426千円）となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は252,347千円（前年同期比66.4%）、全社費用控除前の営業利益は30,852千円（前年同期比120.6%）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成25年12月期第3四半期		平成26年12月期第3四半期		平成25年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	7,973,082	49.2	9,588,930	41.2	10,806,735	47.6
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	7,468,721	46.1	13,164,104	56.5	10,936,761	48.1
自社媒体事業	372,246	2.3	272,034	1.2	495,694	2.2
その他	379,820	2.4	252,347	1.1	482,054	2.1
総売上高	16,193,869	100.0	23,277,417	100.0	22,721,246	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成26年12月期 第3四半期末	平成25年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,635	2,469
	登録パートナーサイト数	1,733,886	1,559,613
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,595	1,441
	登録パートナーサイト数	483,206	345,988
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	4,230	3,910
	登録パートナーサイト数	2,217,092	1,905,601

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,647,052千円増加し、16,307,571千円となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金が7,760,817千円（前連結会計年度末は5,620,946千円）と2,139,871千円増加、受取手形及び売掛金が4,058,155千円（前連結会計年度末は3,278,350千円）と779,805千円増加したことによるものであります。

（負債）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ390,470千円増加し、5,385,013千円となりました。主な増加要因としましては、買掛金が3,523,829千円（前連結会計年度末は2,965,192千円）と558,637千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ2,256,582千円増加し、10,922,558千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより535,045千円減少した一方、四半期純利益を2,678,076千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,277,508	77,307,908	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	77,277,508	77,307,908	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月23日
新株予約権の数(個)	3,346個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	334,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,632(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1,642.46 資本組入額 821.23
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成26年12月期及び平成27年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成26年12月期の営業利益が55億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(b) 平成27年12月期の営業利益が71.5億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

新株予約権者は新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 新株予約権の取得

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,632円と新株予約権付与時における公正な評価単価10.46円を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)1	119,200	77,277,508	12,555	1,090,608	12,555	195,308

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,160千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,152,600	771,526	-
単元未満株式	普通株式 5,208	-	-
発行済株式総数	77,158,308	-	-
総株主の議決権	-	771,526	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋 谷一丁目1番8 号	500	-	500	0.00%
計	-	500	-	500	0.00%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,946	7,760,817
受取手形及び売掛金	3,278,350	4,058,155
有価証券	1,495,722	1,603,574
その他	235,357	253,643
貸倒引当金	20,223	16,319
流動資産合計	10,610,153	13,659,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,144	107,936
減価償却累計額	24,905	33,009
建物及び構築物(純額)	83,238	74,926
工具、器具及び備品	212,553	228,378
減価償却累計額	142,188	149,380
工具、器具及び備品(純額)	70,365	78,997
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	153,603	153,924
無形固定資産		
のれん	32,295	23,907
その他	102,751	152,120
無形固定資産合計	135,046	176,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,658	1,916,590
その他	465,712	404,866
貸倒引当金	25,656	3,711
投資その他の資産合計	2,761,714	2,317,746
固定資産合計	3,050,365	2,647,699
資産合計	13,660,518	16,307,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,192	3,523,829
未払法人税等	1,147,651	847,979
賞与引当金	109,185	62,130
ポイント引当金	154,637	145,026
その他	470,534	653,305
流動負債合計	4,847,201	5,232,271
固定負債		
長期預り保証金	147,341	152,741
固定負債合計	147,341	152,741
負債合計	4,994,543	5,385,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,385	1,090,608
資本剰余金	1,297,335	195,308
利益剰余金	7,758,443	9,526,417
自己株式	1,514,658	1,068
株主資本合計	8,586,504	10,811,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	5,482
その他の包括利益累計額合計	623	5,482
新株予約権	74,258	92,721
少数株主持分	4,588	13,087
純資産合計	8,665,975	10,922,558
負債純資産合計	13,660,518	16,307,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,193,869	23,277,417
売上原価	10,925,060	15,789,301
売上総利益	5,268,809	7,488,115
販売費及び一般管理費	2,415,422	3,184,162
営業利益	2,853,387	4,303,952
営業外収益		
受取利息	38,983	32,307
受取配当金	1,553	1,534
投資有価証券売却益	12,519	1,058
その他	2,709	14,186
営業外収益合計	55,765	49,086
営業外費用		
株式交付費	587	462
その他	2,136	647
営業外費用合計	2,723	1,109
経常利益	2,906,429	4,351,929
特別利益		
新株予約権戻入益	4,612	605
償却債権取立益	-	3,300
特別利益合計	4,612	3,905
特別損失		
関係会社株式売却損	-	240
特別損失合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	2,911,042	4,355,595
法人税、住民税及び事業税	1,102,161	1,606,381
法人税等調整額	7,730	63,001
法人税等合計	1,109,891	1,669,383
少数株主損益調整前四半期純利益	1,801,150	2,686,211
少数株主利益	1,158	8,135
四半期純利益	1,799,992	2,678,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,801,150	2,686,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,087	4,858
持分変動差額	-	3,101
その他の包括利益合計	22,087	1,756
四半期包括利益	1,823,237	2,687,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,822,079	2,679,833
少数株主に係る四半期包括利益	1,158	8,135

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	63,882千円	69,942千円
のれんの償却額	8,387	7,945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	535,045	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を実施いたしました。この結果、自己株式が1,514,658千円、資本剰余金が1,147,250千円及び利益剰余金が367,408千円減少いたしました。また、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,223千円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,068千円、資本剰余金が195,308千円、利益剰余金が9,526,417千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,973,082	7,468,721	372,246	15,814,049	379,820	16,193,869	-	16,193,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,517	21,499	37,287	73,304	669	73,973	73,973	-
計	7,987,600	7,490,221	409,533	15,887,354	380,489	16,267,843	73,973	16,193,869
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,100,229	1,378,582	20,426	3,458,385	25,590	3,483,976	630,589	2,853,387

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,588,930	13,164,104	272,034	23,025,069	252,347	23,277,417	-	23,277,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,337	18,624	14,644	39,606	-	39,606	39,606	-
計	9,595,267	13,182,729	286,678	23,064,676	252,347	23,317,023	39,606	23,277,417
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,455,440	2,585,089	31,528	5,009,001	30,852	5,039,853	735,901	4,303,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円78銭	34円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,799,992	2,678,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,799,992	2,678,076
普通株式の期中平均株式数(株)	75,686,247	76,905,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円33銭	34円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,465,952	1,120,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。